



アラファト議長死去後のパレスチナ情勢について(第二部)

下記は、「アラファト議長死去後のパレスチナ情勢について(第一部)」からの続編である。

1. 最近のパレスチナ情勢

下記は、2000年9月以降のパレスチナ情勢の経緯である。

【図表2：パレスチナ情勢の経緯(2000年9月～)】

年月日	内容
2000年	
9月28日	・イスラエルのシャロン・リクード党首がエルサレム旧市街にあるアルアクサ・モスクを訪問 ・パレスチナ側がインティファダ(民衆蜂起)を宣言(アル・アクサ・インティファダ)
2001年	
3月7日	イスラエルでシャロン政権発足
6月1日	テルアビブのナイトクラブで自爆テロ(21人死亡)
8月27日	パレスチナ解放人民戦線(PFLP)議長暗殺
9月11日	米国同時多発テロ事件
10月7日	米軍が対アフガニスタン武力行使開始
10月17日	PFLPメンバーがゼービ・イスラエル観光相を暗殺
12月3日	イスラエルがパレスチナ暫定自治政府を「テロ支援体制」と認定
12月11日	米国のジニ特使が48時間の暴力停止を提案
12月12日	・パレスチナ過激派がイスラエルのバスを襲撃(乗客ら10人死亡) ・イスラエルがアラファト議長との関係断絶を表明 (これ以降同議長はラマラの議長府で事実上の軟禁状態となる)
12月16日	アラファト議長が武装闘争禁止を命令
2002年	
2月20日	イスラエル軍がガザのアラファト議長府をミサイル等で攻撃
3月4日	イスラエル軍の自治区各地への攻撃が激化(難民キャンプの女性や医師ら民間人も死亡)
3月12日	イスラエル軍ラマラ制圧(1995年12月末の自治実施以来初めて)
3月15日	イスラエル軍がラマラ等3都市から撤退
3月27日	イスラエル北部のネタニヤのホテルで自爆テロ(21人死亡)
3月28日	アラブ首脳会議でサウジアラビアの皇太子の提案を取り入れた「バイルート宣言」を採択
3月29日	・イスラエル軍がラマラに侵攻し議長府を包囲(アラファト議長を監禁状態に置く) ・シャロン首相がアラファト議長を「敵」と宣言 ・エルサレムの住宅地で18歳女性が自爆テロ(3人死亡)
3月30日	国連安全保障理事会がイスラエル軍の撤退を求める決議(米国を含む14カ国が賛成)
3月31日	イスラエル北部のレストラン等で3件の自爆テロ(計18人死亡)
4月2日	イスラエル軍がベツレヘムの聖誕教会を包囲
4月3日	イスラエル軍がナブルスに侵攻(西岸の自治区8都市のうち6都市を制圧)

年月日	内容
4月4日	・イスラエル軍がヘブロンに侵攻 ・ブッシュ米大統領がイスラエルにパレスチナ自治区からの軍の撤退を求める
4月5日	イスラエル軍がジェニンの難民キャンプを攻撃（30人以上が死亡）
4月9日	・イスラエル軍がトルカレムとカルキリヤの2自治区から撤退 ・ジェニンの難民キャンプで交戦（イスラエル兵15人・パレスチナ人150人以上が死亡）
4月10日	イスラエル北部のハイファ近郊で自爆テロ（バスが大破し9人が死亡）
4月11日	イスラエル軍がジェニンを制圧
4月12日	エルサレムの市場で自爆テロ（犯人のほか少なくとも6人死亡、約70人が負傷）
4月15日	イスラエル軍がPLO主流派ファタハの有力指導者、マルワン・バルグーティ氏を逮捕
4月17日	イスラエル・パレスチナとの危機打開に向けたパウエル米國務長官の調停が失敗
4月19日	国連安保理がジェニンの難民キャンプ虐殺疑惑に関し、調査団派遣等の決議を全会一致で採択
4月26日	サウジアラビアの皇太子がブッシュ米大統領との会談で国際平和維持部隊の展開等8項目提案
5月2日	・アナン国連事務総長がジェニンでの虐殺疑惑に関する国連現地調査団に解散を指示 ・イスラエル軍が自治政府議長府を含むヨルダン川西岸ラマラ全域からの撤退を完了 ・3月29日から1ヶ月以上にわたり議長府に監禁されていたアラファト議長が解放される
5月7日	ベツレヘムの教会に立てこもったパレスチナ人武装勢力を国外追放することで合意
5月12日	イスラエルの与党中央委員会が「パレスチナ国家の樹立を認めない」とする提案を採択
5月29日	パレスチナ暫定自治政府のアラファト議長はパレスチナで初めての憲法にあたる基本法に署名
6月12日	主要8カ国（G8）の外相会合で中東和平国際会議を早期開催することが重要との認識で一致
6月16日	イスラエルはイスラエル領とヨルダン川西岸間の防護壁の建設を開始
6月18日	エルサレム南部で路線バスに自爆テロ（バスが大破し乗客19人と自爆犯が死亡、約50人が負傷）
6月25日	ブッシュ米大統領が暫定国家の樹立を支持する新たな中東和平構想を明らかに
7月16日	中東和平に関する米国・ロシア・欧州連合（EU）・国連の閣僚級による4者協議開催
7月31日	エルサレムのヘブライ大学で爆弾テロ（7人死亡、90名以上負傷：「カッサム旅団」犯行声明）
8月4日	イスラエル北部の路線バスで自爆テロ（9人死亡、50名以上負傷：「カッサム旅団」犯行声明）
10月21日	ハデラ付近を走行中の路線バスで自爆テロ（犯人を含む14人が死亡、50人以上が負傷）
11月4日	イスラエル中心部のショッピングセンターで自爆テロ（犯人を含む3人が死亡、30人が負傷）
12月20日	4者協議（米、露、EU、国連）がワシントンで開催
2003年	
1月5日	テルアビブ近くで自爆テロ（25人が死亡、130人が負傷：「アル・アクサ殉教者旅団」犯行声明）
1月28日	イスラエル総選挙で与党右派リクードが30議席以上を確保して第1党に（シャロン首相続投）
3月5日	ハイファ市の路線バスで自爆テロ（17名が死亡し、53名以上が負傷：ハマスが犯行声明）
3月20日	米英軍が対イラク武力行使開始
4月9日	米英軍がバグダッドを占領
4月15日	PLFの指導者アブ・アッバス氏がイラクで逮捕
4月29日	パレスチナ評議会が暫定自治政府新内閣を承認（アッバス氏を首相とする内閣が発足）
4月30日	ロードマップ（中東和平計画）がイスラエル首相と暫定自治政府首相にそれぞれ提示される
5月1日	ブッシュ米大統領が対イラク武力行使の戦闘終結を正式に宣言
5月25日	イスラエル閣議が新和平案受諾を決定
6月4日	ヨルダンのアカバで米大統領・イスラエル首相・パレスチナ暫定自治政府首相3者会談
6月9日	ヨルダン川西岸ラマラ近く等でイスラエル軍が違法なユダヤ人入植地の撤去に着手
6月11日	エルサレム中心部の路線バスで自爆テロ（17人が死亡、60人以上が負傷：ハマスが犯行声明）
6月29日	・「ハマス」と「イスラム聖戦」が対イスラエル攻撃を3か月間停止するとの声明を正式に発表 ・イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザ北部から撤退
8月21日	イスラエル軍がガザ自治区を攻撃し、「ハマス」の最高幹部アブ・シャナブ氏ら3人を殺害
9月6日	・イスラエル軍がガザを爆撃し、ヤシン師負傷 ・パレスチナ暫定自治政府のアッバス首相が辞任
9月11日	イスラエル政府が、連続テロを受け、アラファト議長の追放決定
11月12日	パレスチナ暫定自治政府首相にクレイア氏就任
2004年	
3月7日	イスラエル軍が、ガザ中部の難民キャンプに侵攻し、14人死亡
3月14日	イスラエル南部アシュドッドでハマス等による連続自爆テロがあり、イスラエル人11人死亡
3月22日	イスラエル軍がハマスの精神的指導者ヤシン師を殺害
4月14日	シャロン首相が、ヨルダン川西岸入植地の維持表明（ブッシュ米大統領が容認）

年月日	内容
4月17日	イスラエル軍がヤシン師後継のハマス最高指導者ランティーン氏を殺害
5月24日	イスラエル軍が、ガザ地区南部のラファ難民キャンプから全部隊を撤退
7月9日	国際司法裁判所がイスラエルの分離壁を国際法違反との判断
9月20日	イスラエル軍が、パレスチナ自治区ガザ市でハマスの幹部3人を殺害
9月28日	イスラエル軍は、パレスチナ自治区ガザ北部に大規模侵襲開始（1週間で死者80人）
10月7日	エジプト東部シナイ半島にあるホテル等で同時爆弾テロ事件（35人が死亡、125人が負傷）
10月26日	イスラエル国会は「パレスチナ分離案」（ガザ地区のユダヤ人入植地の全面撤去等）を承認
10月29日	アラファト議長がフランスの病院に入院
11月1日	テルアビブ市中心部で、自爆テロが起き、3人が死亡、30人以上が負傷。PFLPが犯行声明
11月5日	パレスチナ暫定自治政府が権限の一部をアラファト議長からクレイア首相に委譲
11月11日	アラファト議長死去
11月13日	パレスチナ暫定自治政府のクレイア首相が、議長選挙を2005年1月9日までにを行うと発表
11月14日	ガザのアラファト議長弔問会場で発砲事件（2人死亡・4人負傷・アッバス議長は無事）
11月18日	イスラエル首相が和平交渉再開へ譲歩を示唆
11月22日	PLO主流派ファタハは、暫定自治政府行政機関長官選挙候補にアッバスPLO議長擁立を決定
11月26日	服役中のファタハ幹部、マルワン・バルグーティ氏が自治政府議長選への出馬断念
12月1日	アッバスPLO議長・バルグーティ氏等10人が自治政府議長選挙に立候補
12月12日	バルグーティ氏が立候補を取り下げ

PLO 執行委員会議長に就任以降、アラファト議長はパレスチナで極めて高い支持率を維持していた。しかしながら、2000年9月に始まったイスラエルの占領に抵抗する民衆蜂起「アル・アクサ・インティファダ（第二次インティファダ）」を契機に、支持率は大幅に下落し始めた。この背景には、パレスチナ人による自爆テロと、イスラエル軍による報復攻撃によって、ガザや西岸の状況が悪化し、イスラエルによる検問所設置の影響で、多くのパレスチナ人が行動の自由を制限され、失業する等、生活が苦しくなったことが挙げられる。また、これらの人々が、次第にハマス（HAMAS*）等、イスラエルとの戦闘を呼びかけるイスラム原理主義武装勢力への支持を強め、交渉で解決しようとする穏健派としてのアラファト議長に対する支持率低下に拍車がかかることとなる。（世論調査によれば、第二次インティファダが始まった2000年と現在を比べると、HAMAS等のイスラム原理主義武装勢力に対する支持率は17%から35%に大幅に上昇している一方、ファタハへの支持率は37%から28%に低下している）

注：*HAMASは、イスラム抵抗運動（Harakat al-Muqawama al-Islamiya）の略称（英語名：Islamic Resistance Movement）で、パレスチナのイスラム武装勢力の中で、イスラム原理主義武装勢力の代表的な組織である。1987年12月9日に始まったインティファダ（第一次インティファダ：石の革命）での一般民衆の組織化を直接的な目的として、1987年12月15日、アーメッド・ヤシン師（Shaykh Ahmad Yassin）の指導の下、ムスリム同胞団（Muslim Brotherhood）のパレスチナ支部として設立された。HAMASの理念（目的）は、イスラム法に基づくパレスチナ国家の樹立である。HAMASは、これまで大規模な自爆攻撃を含む数多くのテロ攻撃を行っている。対象は、イスラエル市民・軍関係者及びイスラエルに協力しているパレスチナ人、更にはファタハ関係者にも及んでいる。なお、米国人を攻撃対象としない方針を継続している。1980年代を通じ、アラファト議長が主導するPLOと一線を画した民衆レベルでのイスラエル抵抗運動を組織し、パレスチナ解放運動を広めた。1990年代にはPLOが進める中東和平に反対し、和平がイスラエル側の推進者イツハク・ラビンの暗殺をきっかけに崩壊に向かった後、右傾化したイスラエルによってパレスチナへの圧力が強まると、その抵抗運動の中心組織となった。HAMASは、パレスチナ解放とイスラム法に基づくパレスチナ国家樹立を目的に、イスラエルとの妥協を拒否し、自爆テロ等の過激なテロ行為をも辞さない過激派組織とのイメージが強いが、パレスチナ住民にとっては、医療・教育等の福祉を、機能不全に陥っている暫定自治政府に代わって行っている自助組織の意味合いが強い。なお、2004年3月22日、創設者のアーメッド・ヤシン師（Sheikh Ahmed Yassin）が、イスラエル軍により殺害された。また、2004年4月17日には、同師の後継者であるアブドゥルアジズ・ランティーン氏（Abdel Aziz al-Rantissi）が、同じくイスラエル軍により殺害された。

アラファト議長の見聞力低下と中東和平の停滞を危惧した欧米諸国は 2003 年 4 月 30 日、ロードマップ(中東和平計画*)をイスラエル首相とパレスチナ暫定自治政府首相にそれぞれ提示した。このロードマップの最大の目的は、パレスチナの最高権力者であるアラファト議長の権力を若手指導層に分散させる「改革」を行わせて、パレスチナ側の安定と団結を維持し、イスラエルにも交渉に参加させるものであった。

注：*オスロ合意が 2000 年に破綻したのを受けて、2003 年 4 月 30 日に米国のブッシュ大統領が中心となり EU、国連、ロシアなどと共同提唱したイスラエル、パレスチナ和平案。3 段階に分かれており、第 1 段階において、双方の停戦とパレスチナ側での選挙の実施。2003 年 12 月までに暫定的な国境線を持ったパレスチナ国家樹立。2005 年までにエルサレム問題、入植地問題、国境等の問題を合意するというもの。しかしながら、懸案となっているエルサレム問題、入植地問題、国境について具体的に合意できる見通しがなく、2002 年以降、シャロン首相がテロ対策を名目に広範囲の自治区に侵攻し、多数の犠牲者が出たことによる相互不信の問題等から、停滞している状況である。

2003 年 2 月には、アラファト議長がそれまで拒否していた「首相」ポストが、パレスチナ暫定自治政府に設けられ、2003 年 4 月 29 日、PLO の No.2 (PLO 執行委員会事務局長)であるムハンマド・アッバス(アブ・ムーゼン: Muhammad Abbas (Abu Muzen))氏が就任し、アラファトの権力の一部を委譲する手続きがとられた。

しかしながら、アラファト議長は、権力委譲を阻止する対抗策をとり続け、結局アッバス首相は、約半年後の 2003 年 9 月 6 日に辞任した。後任にはアハメド・クレイア(アブ・アラ: Ahmed Qureia (Abu Ala))氏が就任(2003 年 11 月 12 日)したが、アッバスよりも権力基盤が脆弱であることから、欧米が望んだ「改革」は失敗することとなった。

「改革」が失敗したのを受け、イスラエルのアリエル・シャロン(Ariel Sharon)首相は「アラファトがいる限り和平交渉はできない」として、一方的な「解決策」として 2003 年末、ガザ地区からイスラエル軍と入植地を撤退する方針を打ち出した。

その後、パレスチナ側の自爆テロとそれに対するイスラエル軍の大規模な報復の連鎖が続いた。また、イスラエル軍は、2004 年 3 月~4 月に HAMAS の精神的指導者アハメド・ヤシン師(Sheikh Ahmed Yassin)及びその後継者であるアブドゥルアジズ・ランティーシ氏(Abdel Aziz al-Rantissi)を殺害し、国際世論が硬化した。

これに対し、イスラエルのシャロン政権は、ガザ地区からの撤退法案を国会に提出し、2004 年 10 月 26 日、イスラエル国会は「パレスチナ分離案」(ガザ地区のユダヤ人入植地の全面撤去等)を承認した。しかしながら、イスラエル側は撤退後も、ガザを出入りする全ての地点で検問を行い、制空権やガザ前面の地中海の制海権も維持する予定で、ガザがイスラエルによって封じ込められた「強制収容所」の状態であることに変化はない。そのためガザ撤退は、イスラエルに対する国際的な非難をかわすための方策だと批判されている。

また、イスラエルにとって、このガザ撤退はもう一つの目的があると言われている。それは、撤退後を見越した権力闘争がガザのパレスチナ人の諸勢力間で激化し、アラファト議長を中心とした既存の体制が崩壊に近づくこととの目論見であった。

しかしながら、シャロン政権が撤退を表明した後のガザでは、HAMAS や PIJ 等のイスラム原理主義武装勢力と PLO 若手指導層、特にパレスチナ暫定自治政府でガザの治安担当をしていたモハメド・ダハラン(Mohammed Dahlan)氏の勢力とが台頭したが、武力闘争は起こらず、共通の敵としてアラファト議長を非難しつつ、イスラエル軍との戦いを激化させた。

状況の悪化を受け、パレスチナ和平を進めたい欧米諸国や、パレスチナ人の間では、内部分裂

を防ぐには、アラファト議長が引退し、選挙で次の指導者を決め、パレスチナ暫定自治政府の権威を保つことが重要であるとの認識が強まった。

2004年9月に入ると、米国政府がアラファト議長排除の姿勢を鮮明にし、ブッシュ米大統領が世界の国々にアラファト議長との決別を呼びかけた。(2004年9月後半、パウエル米務長官は「アラファトの権力を剥奪すれば、パレスチナ和平は進展する」と発言。また、シャロン首相は「アラファトは、HAMASのヤシン師と同様(イスラエルによって)暗殺されるかもしれない」と発言)

ガザでは2004年9月下旬、HAMASとダハラン氏が反アラファトの態度を鮮明にした。HAMASは、選挙でアラファトの政権を倒そうと人々に呼びかけた。ダハラン氏は、アラファト議長が治安機関のトップとしてガザに送り込んできた甥のムーサ・アラファト(Musa Arafat)と相互に非難しあう状態になった。

このような状況の中、2004年10月上旬からアラファト議長の健康状態が悪化し、11月11日に死去した。

2. アラファト議長後継問題

アラファト議長の支持基盤であるPLO主流派ファタハ中央委員会によると、「アラファト議長は(2004年)10月26日午前、副議長として、暫定自治政府のアッバス前首相を指名したいとの意向を、ファタハ中央委員会に伝えてきた」とのこと。なお、アラファト議長の要請を受けて、アッバス前首相とクレイア現首相がラマラの議長府を訪れたが、議長の容体が悪すぎるからと面会を断られた。

アラファト議長死去に伴い、PLOのパレスチナ執行委員会は2004年11月11日、前首相でPLOのNo.2(PLO執行委員会事務局長)のムハンマド・アッバス氏(以下「アッバス PLO議長」)をPLO執行委員会議長に選出した。

パレスチナ暫定自治政府の憲法に相当する「パレスチナ基本法」では、パレスチナ暫定自治政府行政機関長官が死亡した場合、60日以内に選挙を実施し、その間はパレスチナ立法評議会議長が代行を務めると規定されている。このため、2004年11月11日、パレスチナ暫定自治政府行政機関長官に、ラウヒ・ファトゥーハ(Rawhi Fattouh)パレスチナ立法評議会議長が暫定的に就任した。

更に、パレスチナ暫定自治政府のクレイア首相は同11月13日、パレスチナ暫定自治政府行政機関長官選挙について、死後60日以内という法規定に沿って2005年1月9日に実施する方針を報道陣に表明した。なお、同選挙までの体制及び候補者は以下の通りである。

◆ラウヒ・ファトゥーハ・パレスチナ暫定自治政府行政機関長官(暫定)

パレスチナ基本法に従い、今後60日間の暫定行政機関長官は、パレスチナ立法評議会のラウヒ・ファトゥーハ議長が務め、60日以内に新長官を決めるための選挙を行うこととなる。なお、行政機関長官の任期は5年で、最長2期となっている。

◆ムハンマド・アッバス PLO 執行委員会議長

アラファト議長死去に伴いPLO執行委員会事務局長からPLO執行委員会議長に就任した。1935年にサフェド(現イスラエル北部)で生まれた。(難民出身・モスクワ大学法学部卒)1981年4月にPLO執行委員、1987年4月にPLO民族・国際関係局長。1996年5月からPLO執行委員会事務局長。2003年4月29日に初代自治政府首相に就任したが、和平プロ

セスの推進をめぐってアラファト議長と対立し、2003年9月6日に辞任した。PLO 現執行部の中で、パレスチナ人の支持も高く、更にアラファト議長も後継者に指名していたことから、アッバス PLO 議長がパレスチナ暫定自治政府行政機関長官に有力視されている。また、スムーズな政権移行という面でも好都合とされている。しかしながら、これに反発する勢力も多く、体制が軌道に乗るまでには紆余曲折があるものと想定される。なお、2004年11月14日には、アッバス PLO 議長の穏健路線に反発する組織が、ガザ市の甲問会場に乱入・銃撃を行い、護衛2人が死亡し、約10人が負傷した。

◆アハメド・クレイア暫定自治政府首相

アハメド・クレイア首相は、1993年にワシントンで調印されたパレスチナ暫定自治協定(オスロ合意)をまとめるための秘密交渉において、パレスチナ側の責任者を努めた。2003年11月12日には、アッバス前首相を継いで、パレスチナ暫定自治政府の2番目の首相となった。アッバス PLO 議長がパレスチナ暫定自治政府行政機関長官に就任後は、同長官の補佐役を務めるとみられる。

◆マルワン・バルグーティ氏 (Marwan Barghouti* : 服役中)

現在服役中のマルワン・バルグーティ氏は、2005年1月9日に実施される暫定自治政府行政機関長官選挙について、2004年11月26日、ファタハ幹部の説得に応じ、出馬を断念すると発表した。立候補受付期限である12月1日に立候補を表明した。同氏は、パレスチナの若年層から高い評価を受けていることから、アッバス PLO 議長の最大の対抗馬(パレスチナを含めアラブ社会では出生率が高いことから、若年層の有権者が多い)とみなされているが、12月12日に立候補を取下げたため、アッバス PLO 議長の当選が確実な情勢となっている。

注：*1958年6月6日にパレスチナのラマラ (Ramallah) で生まれた。(現在46歳)15歳でファタハに参加し、18歳の時には投獄されている。その後、Birzeit 大学で歴史及び政治学の学士及び国際関係で修士号を取得した。1987年に始まった第一次インティファダを主導したが、イスラエルに逮捕され、ヨルダンに追放された。1994年のオスロ合意により、追放を許され、パレスチナに帰還した。1996年には、PLC の評議員に選ばれた。また、ファタハのヨルダン川西岸地区の最高責任者となった。2000年夏頃には、同氏はアラファト行政の腐敗・人権蹂躪を非難し、確執が決定的となったが、第二次インティファダにおけるファタハのタンジム武装集団 (Tamzim Militia) 指導者として、パレスチナ社会で人気を博した。なお、このタンジム武装集団は、「アル・アクサ殉教者旅団 (al-Aqsa Martyrs' Brigades)」の名前で数々のテロを行っている。同氏は2002年4月15日にテロを首謀した疑いで逮捕された。2004年6月6日には、エルサレム・テルアビブ・ヨルダン川西岸で発生した3つのテロによる5人の殺害及びギリシャ正教宗教学者の殺害により、4つの終身刑と40年の懲役の判決が下った。

PLO 主流派ファタハは2004年11月22日、暫定自治政府行政機関長官選挙の候補にアッバス PLO 議長擁立を決定したと発表した。また、2004年11月26日には、パレスチナ人の若年層に人気の高いファタハ幹部、マルワン・バルグーティ氏 (Marwan Barghouti : 服役中) が出馬断念を発表した。しかしながら、ファタハ若手層からの後押しや、穏健派の台頭による危機感等から、立候補締め切り直前の2004年12月1日、立候補の届出を行った。パレスチナ中央選挙管理委員会は、2004年12月2日、ラマラでの記者会見で、暫定自治政府行政機関長官選挙の立候補者として10人が認められたと発表した。選挙運動期間は2004年12月26日から2005年1月7日で、有権者の約71%にあたる約128万人が選挙登録したとのこと。なお、パレスチナ世論センターが12月6日に発表した世論調査結果によれば、アッバス PLO 議長が約40%、バルグーティ氏が38%となっており、ほぼ互角の情勢である。なお、立候補が認められた10人は以下の通りである。

◆Mahmoud Abbas (Fatah)

◆Marwan Barghouti (無所属)

- ◆Mustafa Barghouthi (無所属)
- ◆Abdel Sattar Qassem (無所属)
- ◆Bassam Salhi (パレスチナ人民党 : Palestine People Party)
- ◆Tayssir Khaled (パレスチナ解放民主戦線 : DFLP : Democratic Front for the Liberation of Palestine)
- ◆Abdel Karim Shbier (無所属)
- ◆Hassan Khreisheh (無所属)
- ◆Abdel Halim al-Ashqar (無所属)
- ◆Alsaied Barakah (無所属)

バルグーティ氏の立候補により、PLO 主流派最大の武装勢力であるファタハの分裂が危惧されていた。そのため、立候補取下げ撤回期限(2004年12月15日)に向け、ファタハ指導部とバルグーティ氏との間で世代間対立の解消等を条件に立候補取下げが水面下で協議されていたが、同氏の支持者は12月12日、同氏が立候補を取下げたと発表した。これにより、アッバス PLO 議長の当選が確実な情勢となった。

3. 今後のパレスチナ情勢

今後のパレスチナ情勢については、中東和平が促進されるシナリオとパレスチナ情勢が悪化(テロ悪化・武装闘争激化・内部分裂)するシナリオが想定される。下記は、それぞれのシナリオについてまとめたものである。

中東和平が促進されるシナリオ

- (A) アッバス PLO 議長が、アラファト議長の後継者として、PLO 内部及び国際社会からの認識が高まる。
- (B) 2005年1月に平和裏にパレスチナで暫定自治政府行政機関長官選挙が行われ、アッバス PLO 議長が圧倒的な得票で当選する。
- (C) このアッバス指導部を米国を含む欧米諸国とイスラエルが承認し、中東和平交渉が再開される。
- (D) アッバス政権が指導力を発揮し、武装勢力及び PFLP・DFLP 等の反主流派も政権に参画する。
- (E) 各武装勢力の武装解除も進み、テロが激減する。また、パレスチナ自治警察・自治軍が拡充され、パレスチナの治安が回復する。
- (F) イスラエルも2005年末にガザから撤退し、パレスチナ暫定自治政府が独立を宣言(パレスチナ国家樹立)する。
- (G) これに対し、欧米及びイスラエルが国家承認を行う。 等

パレスチナ情勢が悪化するシナリオ

- (A) 議長選挙に主流派又は反主流派武装勢力がボイコットを表明し、テロが頻発する。
- (B) 2005年1月にパレスチナで暫定自治政府行政機関長官選挙が行われ、アッバス PLO 議長が当選する。
- (C) テロ頻発を受け、イスラエルがパレスチナ自治区等に大規模な侵攻を行う。
- (D) Al-Qaida やイラクで活動しているアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ氏 (Abu Mussab al-Zarqawi) 等が、パレスチナのイスラム原理主義武装勢力のテロ活動に関与し、イスラエル国内で米国等の権益に対してもテロを行うようになる。
- (E) これにより、米国はイスラエルのシャロン政権の強硬方針を追認し、イスラエルは、自治区等に更に大規模な侵攻を行う。
- (F) このような状況で、パレスチナ社会では、PLO 執行部への批判が集中すると共に、自治区毎に武装勢力が群雄割拠し、分裂状態となる。

- (G) イスラム原理主義武装勢力によるイスラエル国外でのイスラエル権益に対するテロが頻発する。これに対し、イスラエル政府は報復攻撃を拡大し、テロ・報復の連鎖が繰り返される。 等

以上のシナリオを基に、最も現実的なシナリオを考えた場合、**中東和平はある程度促進されるものの、しばらくの間は停滞すると共に、テロ頻発も続く**と見るのが、妥当であると言える。その理由は以下のとおりである。

- ◆ 欧米諸国及びイスラエルは、中東和平停滞の原因は、アラファト議長存在であるとの意識で共通していた。そのため、アラファト議長死去に伴い、中東和平の機運が高まるのは間違いのないと言える。また、イスラエルに対する国際世論も昨今厳しくなっていることから、欧米諸国も中東和平促進をイスラエルに働きかけることは必定である。
- ◆ 米政界には、「2 期目の米大統領は、歴史に名を残したがるもの」という伝統から考えた場合、ブッシュ政権が大統領選挙に当選したことにより、米国政府も中東和平に積極的に関与する可能性が高いと言える。
- ◆ PLO とは一線を画しているものの主流派の流れを汲む HAMAS・PIJ 等の武装勢力は、国内団結と情勢安定を維持することを承諾しているが、PLO に対して権力を分担する要求を提出しているとも言われている。これに対し、PLO 反主流派のパレスチナ解放人民戦線 (The Popular Front for the Liberation of Palestinian : PFLP) 等も政治的権力確立に向け、活動を活発化する可能性もあり、その場合、主流派等に対する武力行使の可能性も否定できない。
- ◆ アラファト議長の影響下にあるとされる「アル・アクサ殉教者旅団」は、アラファト議長の死去を受け、議長の「シオニストによる暗殺」に報復するため、イスラエルに対する攻撃を呼びかける声明を出している。
- ◆ これまで、パレスチナの武装勢力は、テロ攻撃をイスラエル国内に限定している。また、標的についても米国を標的にしない方針である。しかしながら、イラク情勢の悪化やこれまで距離を置いていた Al-Qaida 系のテロ組織が、パレスチナ武装勢力と提携する可能性も否定できない。
- ◆ 特に、Al-Qaida 系テロ組織は、パレスチナ問題解決 (パレスチナからのイスラエル・米国の駆逐) をテロの目的としていることから、これら組織がパレスチナを活動拠点にする可能性も否定できない。
- ◆ イスラエルがテロ対策を名目に自治区の「隔離政策」をとっている。これにより、パレスチナ人の生活が更に困窮化している。これに対し、特に若年層が PLO・暫定自治政府の政策に反発を強めている。また、イスラエルがガザ撤退を実施した場合でも、実質的な隔離政策に変化はないことから、パレスチナ国家が劇的に安定化する可能性は極めて小さいと見るべきである。
- ◆ パレスチナ人の生活の困窮化に伴い、若年層を中心にイスラム原理主義武装勢力に対する支持率が、今後も上昇する可能性が高い。その場合、国内団結と情勢安定を維持することを承諾しているものの、民衆の支持を背景に、より強硬な活動 (テロ活動) に向かうことも想定される。
- ◆ ロードマップでは、2003 年 12 月までに暫定的な国境線を持ったパレスチナ国家を樹立し、2005 年までにエルサレム問題、入植地問題、国境等の問題を合意するとしているが、イスラエルのシャロン政権は、これらの問題で譲歩する可能性は極めて小さい。そのため、これらの問題解決については、次期政権誕生まで進展しないと見るべきである。

以上

第 55 号 (2004 年 12 月発行)